

# 連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>19,601,505</b>	<b>流動負債</b>	<b>10,469,509</b>
現金及び預金	2,627,527	支払手形及び買掛金	5,299,916
受取手形及び売掛金	9,898,425	短期借入金	3,515,700
たな卸資産	6,464,387	賞与引当金	229,831
繰延税金資産	213,966	未払法人税等	348,841
その他	478,404	その他	1,075,219
貸倒引当金	81,206		
<b>固定資産</b>	<b>20,835,689</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,534,104</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>16,374,535</b>	長期借入金	454,277
建物及び構築物	6,809,575	繰延税金負債	315,396
機械装置及び運搬具	2,867,666	退職給付引当金	466,270
工具器具及び備品	508,593	役員退職引当金	282,045
土地	6,064,461	その他	16,115
建設仮勘定	124,239		
<b>無形固定資産</b>	<b>672,772</b>	<b>負債合計</b>	<b>12,003,614</b>
のれん	194,756	<b>(純資産の部)</b>	
その他	478,016	<b>株主資本</b>	<b>26,973,173</b>
		資本金	7,730,621
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,788,381</b>	資本剰余金	7,919,143
投資有価証券	3,359,087	利益剰余金	13,227,364
その他	505,112	自己株式	1,903,956
貸倒引当金	75,818		
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>830,160</b>
		その他有価証券評価差額金	641,351
		繰延ヘッジ損益	4,236
		為替換算調整勘定	184,572
		<b>少数株主持分</b>	<b>630,246</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>28,433,581</b>
<b>資産合計</b>	<b>40,437,195</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>40,437,195</b>

# 連結損益計算書

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金	額
売上高		34,701,418
売上原価		27,332,325
売上総利益		7,369,093
販売費及び一般管理費		5,745,884
営業利益		1,623,208
営業外収益		
受取利息及び配当金	69,220	
為替差益	57,825	
受取賃貸料	25,176	
持分法による投資利益	19,635	
その他	92,895	264,753
営業外費用		
支払利息	148,194	
その他	114,198	262,393
経常利益		1,625,568
特別利益		
投資有価証券売却益	109,006	
退職給付引当金取崩益	218,520	
貸倒引当金戻入益	18,115	
補償金収入	57,820	
その他	61,943	465,405
特別損失		
固定資産売却除却損	14,103	
過去勤務債務一時償却額	446,724	
その他	7,849	468,677
税金等調整前当期純利益		1,622,296
法人税、住民税及び事業税	698,405	
法人税等調整額	128,515	569,890
少数株主利益		137,266
当期純利益		915,139

## 連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	
平成 18 年 3 月 31 日	7,730,621	7,919,114	12,689,871	1,778,156	26,561,450
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			178,002		178,002
剰余金の配当			174,644		174,644
役員賞与(注)			25,000		25,000
当期純利益			915,139		915,139
自己株式の取得				126,223	126,223
自己株式の処分		29		424	453
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		29	537,492	125,799	411,722
平成 19 年 3 月 31 日	7,730,621	7,919,143	13,227,364	1,903,956	26,973,173

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合 計		
平成 18 年 3 月 31 日	737,361		153,351	890,712	561,736	28,013,900
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						178,002
剰余金の配当						174,644
役員賞与(注)						25,000
当期純利益						915,139
自己株式の取得						126,223
自己株式の処分						453
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	96,009	4,236	31,220	60,551	68,510	7,958
連結会計年度中の変動額合計	96,009	4,236	31,220	60,551	68,510	419,680
平成 19 年 3 月 31 日	641,351	4,236	184,572	830,160	630,246	28,433,581

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称 11社

タイヨーインタナショナルインク、開封太陽金明食品有限公司、開封金明農業科技有限公司、タイヨーインタコリアリミテッド、タイヨールシードプライベートリミテッド、タイヨーフードリミテッド、太陽食品(天津)有限公司、無錫太陽緑宝科技有限公司、上海太陽食研国際貿易有限公司、株式会社ジャンアヴィスジャポン、テクノ・マーケティング株式会社

(株式会社ジャンアヴィスジャポンは、平成19年1月に株式会社サンフィールドより社名変更しております。)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数及び名称 1社

株式会社サンフコ

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月末日となっております。

なお、連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(タイヨーインタナショナルインクは、決算日を2月末日より12月末日に変更しております。従って、当期は10ヶ月決算となっております。)

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ. 評価基準

原価基準

ロ. 評価方法

主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。また、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物7年~50年、機械装置及び運搬具4年~16年、工具器具及び備品4年~10年であります。

無形固定資産

当社は定額法を、在外連結子会社においては、当該国の会計処理基準に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

連結計算書類提出会社及び一部子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、発生時に一時償却しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年4月1日付で適格退職年金制度の全てを確定拠出年金制度へ移行するとともに、別途退職一時金制度を新設いたしました。

確定拠出年金制度移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は、退職給付引当金の取崩による特別利益として、218,520千円計上しております。

また、退職一時金制度新設に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は、過去勤務債務の一時償却により、446,724千円の特別損失を計上しております。

その結果、税金等調整前当期純利益は228,204千円減少しております。

役員退職引当金

役員の退職金の支出に備えて役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の処理方法

為替予約等のうち、外貨建金銭債権債務(予定取引)に付しているものについては、振当処理を適用しております。

(6) その他の連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については15年間の定額法により償却を行っております。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用

当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、27,799,097千円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令13号)により作成しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ25,400千円減少しております。なお、未払役員賞与額は流動負債のその他に含めて表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建 物	209,306千円
土地使用権	69,973千円
たな卸資産	557,358千円
売 掛 金	55,611千円
預 金	283,274千円
計	1,175,524千円

担保に係る債務

短期借入金	741,080千円
-------	-----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額

24,110,996千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,714,273 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	174,645	8	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月27日 取締役会	普通株式	174,644	8	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年5月21日開催の取締役会の議案として普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	173,752	8	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 1,280円42銭

1株当たり当期純利益 41円98銭

# 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>17,530,308</b>	<b>流動負債</b>	<b>8,851,517</b>
現金及び預金	1,584,385	支払手形	318,672
受取手形	511,882	買掛金	4,995,293
売掛金	9,748,974	短期借入金	2,000,000
製成品	2,557,221	未払費用	700,752
商材	185,168	未払法人税等	164,332
原仕掛品	2,024,114	未払消費税	319,787
貯蔵品	425,917	預り金	44,494
前払費用	36,532	賞与引当金	65,044
繰延税金資産	41,251	設備支払手形	229,831
その他の貸倒引当金	53,048		13,309
	161,955		
	261,844		
	61,987		
<b>固定資産</b>	<b>20,073,556</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,041,941</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>13,298,290</b>	繰延税金負債	286,346
建物	5,166,166	退職給付引当金	458,550
構築物	358,198	役員退職引当金	282,045
機械及び装置	1,345,116	長期預り保証金	15,000
車両及び運搬具	17,461		
工具器具及び備品	381,999	<b>負債合計</b>	<b>9,893,459</b>
土地	6,027,576		
建設仮勘定	1,771		
<b>無形固定資産</b>	<b>47,398</b>	<b>(純資産の部)</b>	
借地権	168	<b>株主資本</b>	<b>27,085,925</b>
商標権	3,196	資本金	7,730,621
ソフトウェア	35,729	資本剰余金	7,919,143
施設利用権	8,304	資本準備金	7,914,938
		その他資本剰余金	4,205
		利益剰余金	13,336,369
		利益準備金	1,932,655
		その他利益剰余金	11,403,714
		固定資産圧縮積立金	333,519
		別途積立金	9,400,000
		繰越利益剰余金	1,670,195
		自己株式	1,900,209
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>624,480</b>
		その他有価証券評価差額金	624,238
		繰延ヘッジ損益	241
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,727,867</b>	<b>純資産合計</b>	<b>27,710,405</b>
投資有価証券	3,221,257		
関係会社株式	412,966		
関係会社出資金	1,181,961		
関係会社長期貸付金	1,460,470		
更生債権	49,601		
長期前払費用	346,097		
その他の貸倒引当金	131,361		
	75,850		
<b>資産合計</b>	<b>37,603,864</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>37,603,864</b>

# 損益計算書

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金	額
売上高		34,266,815
売上原価		27,467,560
売上総利益		6,799,255
販売費及び一般管理費		5,297,089
営業利益		1,502,166
営業外収益		
受取利息及び配当金	120,110	
為替差益	40,169	
受取賃貸料	34,076	
その他	44,011	
		238,368
営業外費用		
支払利息	43,131	
貸与資産に係る減価償却費	38,621	
その他	17,259	
経常利益		99,012
特別利益		
退職給付引当金取崩益	218,520	
投資有価証券売却益	109,006	
その他	18,115	
		345,641
特別損失		
過去勤務債務一時償却額	446,724	
その他	21,544	
		468,268
税引前当期純利益		1,518,894
法人税、住民税及び事業税	654,741	
法人税等調整額	79,623	
当期純利益		943,776

# 株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日	7,730,621	7,914,938	4,175	7,919,114	1,932,655	349,393	8,500,000	1,984,833	12,766,882	1,774,410	26,642,207
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)				-				174,645	174,645		174,645
剰余金の配当				-				174,644	174,644		174,644
役員賞与(注)				-				25,000	25,000		25,000
当期純利益				-				943,776	943,776		943,776
自己株式の取得				-					-	126,223	126,223
自己株式の処分			29	29					-	424	453
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				-		8,144		8,144	-		
固定資産圧縮積立金の取崩				-		7,729		7,729	-		
別途積立金の積立(注)				-			900,000	900,000	-		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				-					-		
事業年度中の変動額合計	-	-	29	29	-	15,874	900,000	314,638	569,487	125,799	443,717
平成19年3月31日	7,730,621	7,914,938	4,205	7,919,143	1,932,655	333,519	9,400,000	1,670,195	13,336,369	1,900,209	27,085,925

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日	727,315	-	727,315	27,369,523
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			-	174,645
剰余金の配当			-	174,644
役員賞与(注)			-	25,000
当期純利益			-	943,776
自己株式の取得			-	126,223
自己株式の処分			-	453
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
別途積立金の積立(注)			-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	103,077	241	102,835	102,835
事業年度中の変動額合計	103,077	241	102,835	340,882
平成19年3月31日	624,238	241	624,480	27,710,405

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                    |  |
|--------------------|--|
| イ. 子会社株式及び関連会社株式   | 移動平均法による原価法  |
| ロ. その他有価証券 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、<br>売却原価は、移動平均法により算定) |
| 時価のないもの            | 移動平均法による原価法  |

2. たな卸資産(製品、商品、原材料、仕掛品)の評価基準及び評価方法

- |         |       |
|---------|-------|
| イ. 評価基準 | 原価基準  |
| ロ. 評価方法 | 先入先出法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。なお主な耐用年数は、建物 31 年~50 年、構築物 7 年~50 年、機械及び装置 4 年~16 年、車輛及び運搬具 4 年~6 年、工具器具及び備品 4 年~10 年であります。
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、発生時に一時償却しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。  
(追加情報)  
当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年4月1日付で適格退職年金制度の全てを確定拠出年金制度へ移行するとともに、別途退職一時金制度を新設いたしました。  
確定拠出年金制度移行に伴う当事業年度の損益に与える影響額は、退職給付引当金の取崩による特別利益として、218,520千円計上しております。  
また、退職一時金制度新設に伴う当事業年度の損益に与える影響額は、過去勤務債務の一時償却により、446,724千円の特別損失を計上しております。  
その結果、税引前当期純利益は228,204千円減少しております。
- (4) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えて役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

為替予約等のうち、外貨建金銭債権債務(予定取引)に付しているものについては、振当処理を適用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,710,163千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)により作成しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ25,400千円減少しております。

なお、支払見込額は流動負債の未払費用に含めて表示しております。

(貸借対照表等に関する注記)

1.有形固定資産の減価償却累計額 23,325,275 千円

2.保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

太陽食品(天津)有限公司 717,690 千円

無錫太陽緑宝科技有限公司 152,700 千円

計 870,390 千円

3.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,803,882 千円

短期金銭債務 110,995 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高 3,222,111 千円

売上原価、販売費及び一般管理費 1,290,395 千円

営業取引以外の取引高 55,703 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普 通 株 式 1,794,591 株

(税効果会計関係に関する注記)

繰延税金資産(負債)の主な原因別内訳

(1)流動資産 未払事業税 33,726 千円

賞与引当金 94,488 千円

その他 33,740 千円

繰延税金資産(流動)合計 161,955 千円

(2)固定資産 減価償却超過額 21,368 千円

役員退職引当金 113,100 千円

退職給付引当金 184,249 千円

ゴルフ会員権評価損 16,557 千円

その他 19,548 千円

繰延税金資産(固定)合計 354,823 千円

固定負債 固定資産圧縮積立金 223,274 千円

その他有価証券評価差額金 417,895 千円

繰延税金負債(固定)合計 641,170 千円

繰延税金負債(固定)の純額 286,346 千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械及び車両運搬具等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

( 関連当事者との取引に関する注記 )

1 . 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円) (注4)	科目	期末残高 (千円) (注4)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	タイヨーインタ ナショナルリンク	(所有) 直接100.0	役員3名 (兼任)	製品の 販売	製品の販売 (注)1	1,215,607	売掛金	703,013
子会社	タイヨーフード リミテッド	(所有) 直接50.0	役員2名 (兼任)	太陽食品 (天津) 有限公司 の持株会社	資金の貸付		長期貸付金	794,476
					利息の受取 (注)2	24,195	其他流動資産	23,258
子会社	太陽食品(天津) 有限公司	(所有) 間接100.0	役員2名 (兼任)	食品等製 造販売	債務保証 (注)3	717,690		
関連会社	株式会社 サンフコ	(所有) 直接45.0	役員3名 (兼任)	製品の 販売 原料の 仕入	製品の販売 (注)1	1,933,490	売掛金	900,852
					原料の仕入 (注)5	107,101	買掛金	28,769

(注) 1 販売価格については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件であります。

2 資金の貸付については、市場金利を勘案しており、担保は受け付けておりません。

3 銀行借入(717,690千円 期限 6ヶ月)につき、債務保証を行ったものであります。

なお、保証料は受け取っておりません。

4 取引金額には消費税等の金額を含んでおらず、期末残高には消費税等の金額を含めております。

5 原料の仕入については、市場実勢価格を勘案して交渉の上決定しております。

2 . 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社	向陽興産 株式会社 (注)1	(被所有) 直接3.89	役員2名 (兼任)	当社 損害保険 の窓口	損害保険料 (注)2	106.030		

(注) 1 当社役員山崎長宏の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2 価格の基本は算定会アドバイザー制度の料率に則り、複数社との交渉上、適正な価格による契約を  
しております。

3 取引金額には消費税等の金額を含んでおりません。

( 1株当たり情報に関する注記 )

1株当たり純資産額 1,275円85銭

1株当たり当期純利益 43円29銭